

四半期報告書

(第93期第2四半期)

日本精蠟株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本精蠟株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 司
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538-3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員総務部長 常慶 直宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538-3061 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員総務部長 常慶 直宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	14,113	13,871	29,599
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	245	△430	76
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	165	△263	83
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130	△260	7
純資産額 (百万円)	11,023	10,990	11,350
総資産額 (百万円)	29,683	32,376	33,083
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	9.28	△13.33	4.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	33.9	34.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,236	1,136	△747
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△321	△328	△835
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△841	△313	1,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,890	1,854	1,363

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△) (円)	6.56	△13.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第92期第2四半期連結累計期間及び第92期は潜在株式が存在しないため、第93期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第92期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した企業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)のわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響で景気が下振れする懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社原料コストに大きく影響する原油相場は、年初の50ドル/バレル台前半から徐々に上昇し、4月には70ドル/バレル台に至りましたが、6月にて60ドル/バレル台に下落しました。

このような状況の中、当社業績は、ワックス国内販売は、販売数量では前年同期に比較し356トン減の17,900トン、販売高では133百万円減の5,811百万円の実績、輸出販売は販売数量では前年同期に比較して97トン増の19,396トン、販売高では33百万円減の3,429百万円の実績、重油販売は販売数量で4,242キロリットル減の87,719キロリットル、販売高では94百万円減の4,534百万円の実績となり、総売上高はその他商品を含めて242百万円減の13,871百万円となりました。

利益面では、期首高値在庫や原料価格の上昇によるコストアップの影響、中国景気の減速による中国産ワックスとの海外市場での競合等により、当第2四半期連結累計期間は前年同期に比較して、営業損益は670百万円減の営業損失395百万円、経常損益は675百万円減の経常損失430百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は428百万円減の純損失263百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して706百万円減少の32,376百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額491百万円、受取手形及び売掛金の減少額906百万円、たな卸資産の減少額196百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して346百万円減少の21,386百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少額581百万円、短期借入金の増加額560百万円、長期借入金の減少額643百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して359百万円減少の10,990百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少額345百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して491百万円増加し1,854百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,136百万円(前年同期比99百万円収入減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失370百万円、減価償却費466百万円、売上債権の減少額911百万円、たな卸資産の減少額209百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、328百万円(前年同期比6百万円の支出増)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出427百万円、補助金収入88百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、313百万円(前年同期比527百万円の支出減)となりました。これは主として短期借入金の純増額658百万円、長期借入金の返済による支出761百万円、配当金の支払額96百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は75百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,400,000	22,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	22,400,000	—	1,120	—	14

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	1,927	9.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.67
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	963	4.88
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	905	4.58
安藤パラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	851	4.31
山九株式会社	東京都中央区勝どき6-5-23	802	4.06
神田成二	埼玉県さいたま市南区	657	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.78
清水 潔	千葉県松戸市	471	2.39
中京油脂株式会社	愛知県あま市小橋方大屋敷5	300	1.52
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.52
計	—	8,848	44.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,650,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式19,745,700	197,457	—
単元未満株式	普通株式3,600	—	—
発行済株式総数	22,400,000	—	—
総株主の議決権	—	197,457	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権400個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区京橋 2-5-18	2,650,700	—	2,650,700	11.83
計	—	2,650,700	—	2,650,700	11.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363	1,854
受取手形及び売掛金	3,721	2,815
商品及び製品	6,311	5,854
原材料及び貯蔵品	4,726	4,987
その他	679	286
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,799	15,795
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,540	9,520
その他(純額)	5,818	6,026
有形固定資産合計	15,359	15,547
無形固定資産		
投資その他の資産	101	100
投資その他の資産	822	933
固定資産合計	16,283	16,581
資産合計	33,083	32,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	2,184
短期借入金	10,901	11,462
未払法人税等	57	32
賞与引当金	53	48
修繕引当金	82	11
その他	1,769	2,383
流動負債合計	15,629	16,122
固定負債		
長期借入金	2,733	2,090
再評価に係る繰延税金負債	2,629	2,621
退職給付に係る負債	224	202
その他	517	349
固定負債合計	6,103	5,263
負債合計	21,733	21,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	4,837	4,492
自己株式	△674	△674
株主資本合計	5,362	5,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	70
土地再評価差額金	5,991	5,974
為替換算調整勘定	△75	△72
その他の包括利益累計額合計	5,987	5,972
純資産合計	11,350	10,990
負債純資産合計	33,083	32,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,113	13,871
売上原価	12,610	13,014
売上総利益	1,502	857
販売費及び一般管理費	*1 1,228	*1 1,253
営業利益又は営業損失(△)	274	△395
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
受取保険金	33	21
受取賃貸料	8	8
為替差益	—	4
その他	26	21
営業外収益合計	79	66
営業外費用		
支払利息	89	83
為替差損	4	—
その他	14	16
営業外費用合計	108	100
経常利益又は経常損失(△)	245	△430
特別利益		
固定資産売却益	5	—
補助金収入	—	88
特別利益合計	5	88
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	—	25
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	251	△370
法人税等	85	△107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△263
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	165	△263

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	△0
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益合計	△35	2
四半期包括利益	130	△260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	△260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	251	△370
減価償却費	472	466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
修繕引当金の増減額(△は減少)	△72	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△21
受取利息及び受取配当金	△11	△11
受取保険金	△33	△20
支払利息	89	83
為替差損益(△は益)	13	8
固定資産売却損益(△は益)	△5	—
固定資産除却損	0	3
補助金収入	—	△88
減損損失	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	△92	911
たな卸資産の増減額(△は増加)	929	209
仕入債務の増減額(△は減少)	△149	△605
未払金の増減額(△は減少)	121	307
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	356
その他	73	43
小計	1,580	1,224
利息及び配当金の受取額	11	11
保険金の受取額	33	20
利息の支払額	△77	△77
法人税等の支払額	△311	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△498	△427
有形固定資産の売却による収入	234	—
補助金による収入	—	88
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
その他	△7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	361	658
長期借入金の返済による支出	△1,059	△761
配当金の支払額	△89	△96
その他	△54	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64	491
現金及び現金同等物の期首残高	1,826	1,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,890	※1 1,854

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

共有船舶相互連帯債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
豊晃海運(有)	199百万円	172百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
販売運賃諸掛	512百万円	543百万円
賞与引当金繰入額	18 "	17 "
退職給付費用	28 "	16 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,890百万円	1,854百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	1,890百万円	1,854百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	89	5.00	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月31日 取締役会	普通株式	89	5.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	98	5.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 取締役会	普通株式	98	5.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	9円28銭	△13円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	165	△263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	165	△263
普通株式の期中平均株式数(株)	17,852,159	19,749,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年7月31日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 98百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月14日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精蠟株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【会社名】	日本精蠟株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 安藤司は、当社の第93期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。